

第1部 総説

2007年度の活動から



【特集】

JICSの 新たな挑戦

Special
Feature

JICSは2006年度より、二つの新しい無償資金協力に関する調達代理業務を行っています。一つは、貧困、飢餓、疾病などによる人命や生活への脅威に立ち向かうコミュニティの総合的な能力開発を支援する(1)コミュニティ開発支援無償、もう一つは、自然災害に脆弱な開発途上国の防災対策や災害後の復旧・復興支援を目的とする(2)防災・災害復興支援無償です。これらは特にスマトラ沖地震・インド洋津波の復興支援での経験をモデルとして創設された新しい枠組みで、過去に実施した日本の支援の実績、経験と知見を活かして始まったものです。

JICSはこれまで米国のいわゆる9.11同

時テロ事件に端を発したアフガニスタンやイラクの戦後復興・開発支援、そして内戦がもたらした負の遺産に苦しむカンボジアの地雷除去や小型武器の削減などに関わる活動を行ってきました。このような戦後復興と自然災害に対する復旧・復興支援は、原因の違いはあっても、復興への支援という観点からみると共通する部分が多くあります。そして、これらの復興支援は、その地域や現地に根づいているさまざまな技術や、現地の人々の能力を活かして、地域全体の開発を支援するよう配慮して行われています。

JICSはまた、国際機関や外国政府が実施する国際協力活動のサポートにも力を

入れています。ASEAN 事務局からは日本ASEAN統合基金 (JAIF) による鳥インフルエンザ対策とメコン地域開発支援、また国際獣疫事務局 (OIE) からは鳥インフルエンザ対策に関する支援を受託しています。さらにモンゴルでは米国の新しい無償資金協力であるMCA (Millennium Challenge Account: ミレニアム挑戦会計) の案件を実施するなど、新しい業務に取り組んでいます。

このようにJICSは現在、日本の無償資金協力の新たな枠組みで、また、国際機関の案件などを通じて、これまでよりもいっそう多様な国際協力活動を展開しています。

JICS の新たな取り組み

日本の新しい無償資金協力

復興開発支援

- (1) コミュニティ開発支援無償
- (2) 防災・災害復興支援無償

JICS がこれまでに関った主な復興案件

紛争・戦争：イラク緊急無償、アフガン緊急無償、カンボジア紛争予防・平和構築無償
 自然災害：スマトラ沖地震・インド洋津波災害支援
 パキスタン地震災害支援
 ジャワ島中部地震防災・災害復興支援

国際機関などの援助

ASEAN 事務局…鳥インフルエンザ対策、メコン地域開発支援
 OIE……………鳥インフルエンザ対策
 MCA……………モンゴル開発支援

Photo a: ジャワ島中部地震災害被災直後のセウォン第2保健センター。右の緑のテントで診察が行われた
 b: ベルーの支援対象地域の子どもたち
 c: メコン地域開発支援でラオス調査ルートを確認する関係者

1. 新しい無償資金協力

(1) コミュニティ開発支援無償 地域の能力を活かす

コミュニティ開発支援無償は、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波災害支援の際に、教育施設の再建に関し、現地仕様・設計に基づき、現地業者を活用して施工を行ったことにより結果的にコストが抑えられたことや、相互に関連する複数の分野への総合的な支援を実施した経験などがベースになって創設されました。現在は、アフリカを中心とした各国で主に小中学校建設を中心とした支援が進められており、今後は教育施設のみでなく、水の供給や衛生、農村開発などの分野を組み合わせ、コミュニティが直面するさまざまな課題の克服に向けた支援が行われる見込みです。

コミュニティ開発支援無償では、JICAが実施する概略設計調査の結果を踏まえた事業計画が策定され、それに基づいて被援助国政府に事業実施に必要な資金が一括供与されます*。JICSはこれらの案件において相手国政府の代理人として調達代理契約を締結し、調達先を一国に限定しないアントイド方式による入札（国際競争入札）にもとづき、事業実施に必要なコンサルタントや施工業者などの選定・調達と、支払などの資金管理を含めた案件全体の進捗管理を行っています。

この無償資金協力の大きな特徴として、現地仕様に基づく設計の採用と、現地のコンサルタントや施工業者などを活用する点があげられます。そのため、雇用を通じた地域経済の振興・人材の育成や技術レベルの向上につながることも期待されています。また、外務省では、コミュニティ開発支援無償の導入により、一般プロジェクト無償資金協力による学校建設の経費と比較して、2010年度までの5年間で30%のコストを縮減することを目標として掲げています。

一方、現地のコンサルタントや施工業者などの活用には、適切な品質と工期を確保するためのさまざまな工夫と努力が必要となり、高度な調達監視（案件監視）能

力が求められます。そこで、この支援では、コンサルタントと施工業者に加え、弁護士、公的検査機関とソフトコンポーネント（ソフト面の支援）を実施するNGO団体の活用も計画されています。JICSが代理人として締結する契約について、現地の弁護士から法的な確認と助言を受けることで、日本の商習慣からは予想できない問題を未然に防止します。また、公的検査機関を活用し、必要に応じた工事現場の抜き打ち検査の実施などによる品質の確保を目指すとともに、透明性の高い事業実施に務めています。

またこの支援では、相手国の実情を踏まえた、いわばオーダーメイドの援助が求められており、臨機応変な対応が必要となります。そのため、「コミッティ」を開催し、日本政府と相手国政府を含めた各関係機関の関係者が集まり、その都度、実施方針の確認や意見調整などを行うことにしています。

新しい援助方式ならではの苦心はありますが、地域住民や学校関係者の期待は大きく、これらに応えるためJICSスタッフは奮闘しています。

*実際は、供与された資金は、被援助国名義の口座に入金後、JICSが管理する調達口座に入金されます。

まずアフリカへ

政府は、「人間の安全保障」の促進という観点に基づき、ミレニアム開発目標（MDGs）の一つである、「初等教育の完全普及」という目標の2015年までの達成に向け、まずはアフリカでの学校建設を推進する計画を立てています。これを受け、コミュニティ開発支援無償が創設された2006年度には、セ



セネガルの学校建設工事

ネガル、ニジェール、マダガスカル の3カ国に対する学校教室建設計画を決定、続く2007年度にもエチオピア、ベナン、レソトに対する学校教室建設計画を決定しています。

314の教室をつくる

セネガル 小中学校教室建設計画

セネガル政府は、2007年までに中等教育就学率50%、2015年までに初等教育就学率100%という目標を掲げています。この目標達成に向け、国家予算の30%以上を教育分野に充てており、年間2500の小学校教室、500の中学校教室の建設を計画しています。しかし財政的な問題から、目標達成が困難な状況となっていたことから、日本政府はセネガルに対するコミュニティ開発支援無償の実施を決定しました。

この支援では、セネガル西部の5地域、カオラック州、ルーガ州、ファティック州、



セネガルの学校建設予定地を視察する関係者

ダカール州、ティエス州の小中学校68校で、教室314、校長室56、トイレ棟288を建設・整備し、児童1万6000人の学習環境が改善される予定です。

79の小学校建設と建替え

ニジェール

マラディ州及びザンデル州 小学校教室建設計画

ニジェールは人口が1210万人、GNI（国民総所得）は1人あたり240ドルと低く、これを改善するため、ニジェール政府は「教育開発10カ年計画（2003～2013年）」の中で就学率70%を目標として掲げています。2004年には全国平均で52.4%まで改善したものの、農村部では36.8%と依然として低水準にとどまっています。

南部のマラディ州、ザンデル州は、首都ニアメに次ぐ人口を抱えていることに加え、急速な人口増加（年3.2%）で就学児童数は増え続けているにもかかわらず、財政的な問題もあり必要な数の教室の建設は困難な状況でした。

これを受け、日本はニジェールに対するコミュニティ開発支援無償の実施を決定しました。この支援では、小学校79校の284の教室の建設と建替え、トイレ棟の建設、教室備品の整備を予定しており、2万6600人の児童の学習環境が改善されることが期待されています。また、この案件では、現地での活動が可能なNGOを選定し、ソフトコンポーネントとして、建設された学校施設の持続的な維持管理方法と、トイレ



ニジェールの支援対象地域の子どもたち

の使用に関する衛生教育を現地住民と児童に対して行うことが計画されています。

1万2600人の子どものために

マダガスカル

アンツィラナナ州及びトリアラ州 小学校教室建設計画

アフリカ南東部のインド洋にあるマダガスカルは、人口が1800万人、1人あたりGNIが290ドルの低所得国です。マダガスカル政府は2015年までに初等教育修了率100%を目指し、授業料を無料にする取り組みも行っていますが、絶対的な教室数が不足しています。目標達成には年間2000教室の建設が必要となりますが、他のアフリカ諸国同様、財政的な事情などにより建設が追いつかない状況です。なかでも最も教室が不足している北部アンツィラナナ州、南西部トリアラ州における教室建設と家具の調達や、給水・衛生施設などの建設のために、2007年3月5日に日本とマダガスカル両政府間でコミュニティ開発支援無償の実施が合意されました。

この支援では、小学校64校で200教室の建設・改修を予定しており、児童1万2600人の学習環境が改善されることが期待されています。

中南米、アジアでも

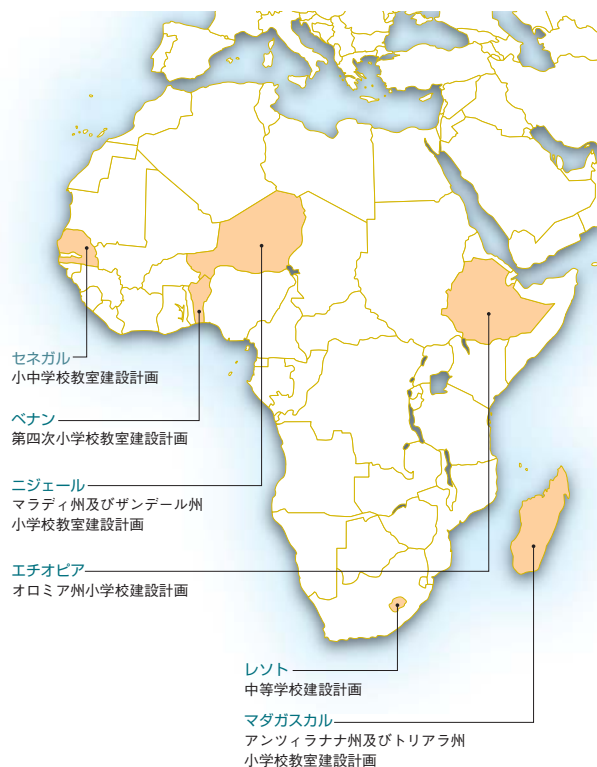
アフリカ以外にも、コミュニティ開発支援無償により、南米のポリビア



レソトの支援対象地域

で30、ニカラグアでは27の教育施設建設と教室用備品の整備が行われる予定です。また、アジアにおいては、ベトナム南部地域のカマウ省で、森林火災により被害を受けたコミュニティ全体の生計向上を目的として森林改良、水路、道路、医療施設および教育施設の整備を組み合わせ、初めてのマルチコンポーネント型の案件を実施中であり、さらに、ブータンでは4つの中学校の施設の整備と、机や椅子、黒板などの供与が予定されています。

このようにコミュニティ開発支援無償は、今後もアフリカを中心に他の地域にも広がっていくことが見込まれています。



(2) 防災・災害復興支援無償 さまざまな復興支援 の経験を活かす

防災・災害復興支援無償も、2006年度に創設されたものです。この支援は、地震やハリケーンなどの大きな災害の、発生直後の緊急援助から、本格的な復旧・復興支援に至るまでの切れ目のない支援を実現することを目指したものです。2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波災害支援の復旧・復興支援も含め、長年にわたって培ってきた日本の防災・災害分野のノウハウや経験、技術力が活かされることが期待されています。

スマトラ沖大地震・インド洋津波災害支援では、ノン・プロジェクト無償方式が採用されたことにより、迅速な案件実施と、柔軟な工期の設定が可能となりました。その結果、災害直後の緊急援助から本格的な復旧・復興支援に至るまで、被災地の変化し続けるニーズに応じた、切れ目のない支援を実現することが可能となりました。また、現地仕様に基づき、現地の施工業者や現地で調達可能な資機材を活用した施設案件も実施してきました。これらの経験に基づき、復興現場のニーズに応じた物資・役務の調達とこれらの総合的なマネジメント(実施監理)までを含む、新たな形の無償資金協力「防災・災害復興支援無償」が創設されました。

防災・災害復興支援無償では、JICAが実施する概略設計調査の結果をふまえ、複数のコンポーネントからなる復旧・復興事業計画が策定され、被災国政府に必要な資金が一括供与されます*。JICSは相手国政府の代理人として調達代理契約を締結し、相手国政府の代わりに資金を管理するとともに、案件実施に必要な資機材や役務の調達を含む案件全体の進捗管理を行っています。

この無償資金協力では、施工業者の選定に際して、調達先を一国に限定しないアントゥイド方式により入札を行っており(国際競争入札)、これが結果としてコスト縮減にもつながり効果的な支援を可能にしています。また、復興支援という一つの目的に向かって、被災地のニーズによっては複数の支援を同時進行で行うため、日本政府と相

手国政府を含めた各関係機関間の実施方針の確認や意見調整などが非常に重要となります。このため、関係者が集まり方針の確認などを行う「コミッティ」を開催しています。この「コミッティ」は迅速かつ円滑な支援実施のために不可欠であると同時に、非常に重要な機能を果たしています。

この防災・災害復興支援無償によって、2006年度はグアテマラに対する「熱帯低気圧スタン災害復興支援計画」と、インドネシアに対する「ジャワ島中部地震災害復興支援計画」が実施されました。そして、2007年度には新たにペルーの地震災害に対する「イカ州地震被災地復興計画」が開始されました。

※実際は、供与された資金は、被援助国名義の口座に入金後、JICSが管理する調達口座に入金されます。

橋、水道、灌漑を再建

グアテマラ 熱帯低気圧スタン災害復興支援計画

2005年10月、大規模な熱帯低気圧スタンがグアテマラを直撃し、集中豪雨をもたらしました。河川の氾濫による洪水や土砂災害による死者は670人、被災者は49万4000人にのぼり、被害総額は2004年のグアテマラのGDPの約3.4%を占める約9億7000万ドルともいわれています。この災害に対し、日本政府は緊急援助物資を供与後、2006年8月10日には橋梁、上水道施設、灌漑施設の再建を行う防災・災害復興支援無償資金協力を決定しました。JICSはこれらの案件の調達代理業務を担当してきました。

ケツアルテナンゴ市の上水道施設再建工事に関し、JICSは役務と資機材の調達業務、資金管理と案件の進捗管理を行いました。ケツアルテナンゴ市は首都グアテマラシティから西へ約200kmに位置する、人口約13万人のグアテマラ第二の都市です。その人口の半分にあたる約6万5千人の市民の生命線である給水施設が、このスタン災害により被害を受けました。この支援では被害を受けた給水施設を再建し、市民の飲料水を確保することを目的としています。市長からは「住民すべてが日本政府と日本の国民の協力に感謝する」というメッセージが寄せられました。



アルデア・ラス・バラカス橋開通式

また、2007年10月にはグアテマラ西部サン・マルコス県のアルデア・ラス・バラカス橋とソブレ・リオ・カブス橋の再建工事が完了し、それぞれ11日と12日に開通式が行われました。式典にはサン・マルコス市長補佐や、JICSを含む関係者に加え多くの住民が参加し、橋の完成を祝いました。市長補佐からは日本への感謝の言葉が送られ、バラカス橋にはグアテマラ国旗とともに住民たちが用意した大小の日本国旗が飾られました。翌日はカブス橋の開通式が行われ、アユトラ市長から「日本の支援に大いに感謝している」という言葉とともに、JICSに対して感謝を示す記念品が贈呈されました。

グアテマラでは次の雨期や台風の季節を迎える前に再建工事を終える必要があり、何よりも迅速性が要求されました。また、JICAによる概略設計調査後も、自然条件の変化や新たな災害の発生などさまざまな要因で設計変更が必要となるなど、困難に直面する場面もありましたが、両国関係者との緊密な連携のもと円滑な事業の実施に努めました。

保健センターと学校を

インドネシア ジャワ島中部地震・災害復興支援

インドネシアのジャワ島中部沖で2006年5月27日にマグニチュード6.2の大地震が発生しました。この地震による死者は5800名にもものぼり、特にジョグジャカルタ特別州のバントゥール県周辺での被害が最大だったと報告されています。日本政府はこの災害に対し、国際緊急援助隊の派遣と、緊急無償による援助物資の供与、さらに無償資金協力によるさまざま



再建されたプレレット第2中学校

な支援を実施しました。

このなかで、JICSはインドネシア政府との契約に基づき、緊急無償とバントゥール県を対象とした無償資金協力(防災・災害復興支援無償)の調達代理業務を実施しました。

緊急無償では大型テント、家庭用小型テント、毛布などを迅速に調達して引き渡しました。支援後は第三者機関を活用した、物資の配布・活用状況のモニタリングも実施しました。

緊急無償の直後に実施された防災・災害復興支援無償では、小学校2校、中学校7校、保健センター5カ所の再建を当初計画よりも短期間のうちに完了することができました。これらの施設は、現在では、生徒や住民によって活発に利用されており、地域住民からは日本に対する感謝の言葉とともに「このセンターを末永く使いたい」という声が届いています。また入札の結果、当初の計画より低価格で契約することができたため、被災した学校をもう一校修復することができました。



新しくなったセウォン第2保健センター

ジャワ島中部地震に対する支援では、緊急無償の直後に、引き続き防災・災害復興支援無償によって学校や保健センターの再建が開始され、切れ目のない支援を実現することができました。担当したJICSスタッフには、アフガニスタンの復興支援や、インド洋津波災害支援で施設案件に携わった者もあり、その経験が大いに活かされました。

子どもたちの笑顔のために

ペルー

イカ州地震被災地復興支援計画

2007年8月15日、ペルーの太平洋岸イカ州をマグニチュード8.0の大地震が襲い500人を超える死者が発生するなど、甚大な被害をもたらしました。このため日本政府は緊急無償を実施し、テントや毛布、マットなどの緊急物資を供与、さらに2008年3月17日には防災・災害復興支援無償の実施を決定しました。これを受けて、JICSは同年4月18日にペルー政府と調達代理契約を結び、防災・災害復興支援無償の調達監視機関として、案件の実施に必要な役務と資機材の調達や資金管理を行っています。

対象地域は首都リマ南のイカ州チンチャ郡、ピスコ郡、イカ郡で、小中学校5校と給水塔などの再建工事を実施します。地震で学校が損壊したため、現在子どもたちの多くは敷地内に仮設された



被災直後の小学校。跡形もなく倒壊している



亀裂が入った給水塔。倒壊の危険があるため、別の場所に新設される

プレハブ教室で授業を受けています。子どもたちからは「新しい校舎で早く授業を受けたい」との言葉が、また各学校の校長先生からは日本の支援に対する感謝と再建への期待の言葉が届いています。



2. 国際機関などの援助

鳥インフルエンザと闘う

感染爆発

近年、鶏などの家禽類に感染する高病原性鳥インフルエンザ（H5N1型）ウイルス（鳥インフルエンザ）が世界的な脅威となっています。鳥インフルエンザは2008年4月までに世界61カ国・地域で発生が確認されており、2003年以降、人への感染が確認されている国・地域は15、感染者数は383人、そのうち241人が死亡しており、死亡率は63%にのぼります（2008年5月28日、WHO）。現在のところ、鳥から人への感染の確認にとどまっていますが、鳥インフルエンザウイルスが突然変異を起こし、人から人へ感染する新型ウイルスに変わることが危惧されています。なかでも、鳥から人への感染例が多いアジア、特にASEAN地域で突然変異が起り、人から人への感染が発生する可能性が高いと言われてい

迅速封じ込め

感染爆発（パンデミック）を防ぐには初段階での「迅速封じ込め」が非常に重要です。ASEAN地域で人から人への感染が確認された場合の「迅速封じ込め」の実現を

目的として、ASEAN統合に向けた事業を実施するために日本政府の拠出金（7000万ドル）でASEAN事務局内に創設された、日本ASEAN統合基金（JAIF）の一部を活用した鳥インフルエンザ対策支援が行われています。このプロジェクトでJICSは、ASEAN事務局の調達監視機関として「迅速封じ込め」に必要な備蓄品の調達と、それらの備蓄管理を行うとともに、感染が発生した場合、昼夜を問わず緊急移送できるよう、実施体制を整備しています。すでに、備蓄基地であるシンガポールの倉庫には50万人分の抗インフルエンザ薬と70万人規模の防護服、消毒剤、マスクなどの備蓄を完了しており、今後も必要に応じて追加調達をする予定です。

このプロジェクトの関係者はASEAN事務局、外務省、在インドネシア日本大使館、WHO西太平洋地域事務局（WHO/WPRO）、シンガポール保健省、医薬品メーカーなど多岐に渡ります。またすべてのASEAN加盟国で備蓄品の緊急通関体制も整える必要があるため、JICSはASEAN事務局のみならず、各加盟国とも緊密な連絡を取り合っており業務を進めています。

シミュレーション演習

2007年4月、「迅速封じ込め」のための机上演習（シミュレーション）を実施しました。カンボジアで新型の鳥インフルエンザが発生したという想定のもと、WHO/WPROのアドバイスでASEAN事務局が緊急移送を決定し、ASEAN事務局の指示を受けJICSが輸送をアレンジするという実際の流れに従ってシミュレーションを行い、関係機関の意思決定と連絡が迅速・効果的に行われるかを検証しました。

また、2008年2月7、8日には、鳥インフルエンザ対策に取り組む関係機関がJICS本部に集まり、情報交換を行いました。このプロジェクトは複数の機関や国との調整が必要となる難易度の高いものですが、

JICSはこれまでに蓄積したノウハウを活かし、調達・備蓄・輸送の一貫したロジスティック業務を円滑に行っており、高い評価を得ています。

OIEとの協力

また同じく鳥インフルエンザに関して、国際獣疫事務局（OIE：本部パリ）からは家禽などの鳥インフルエンザウイルス感染の有無を迅速に判定するため、タイ、カンボジアなど8カ国の研究所に対する、モバイルラボ（移動式研究設備）などの検査・分析機材の調達業務と、タイの研究所の改修を受託しています。鳥インフルエンザが突然変異を起こし、人から人へ感染する可能性は日ごとに高まっていると指摘されています。そのなかでJICSは、アジアの鳥インフルエンザ対策に大きな役割を果たしています。

カンボジア、ラオス、ベトナムへ

—メコン地域開発支援—

開発の三角地帯

2004年11月、カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国の首脳会議で、それぞれの国境が接する地域を「開発の三角地帯」と位置づけ、その開発に協力して取り組むことが決定されました。この地域は、今でも少数民族が多く居住する森林地帯で、各国の主要都市との交通の便も悪く、これら3カ国のなかでも、経済・社会インフラが未整備な地域といわれています。

日本政府はASEANのなかでもこのメコン地域に対する支援を重要視しており、これまでもODAを中心としたさまざまな支援を行ってきています。そして、日本政府はこの「開発の三角地帯」の開発に協力することを表明、日本ASEAN統合基金（JAIF）の2000万ドルを活用した支援を実施することが決定しました。カンボジア、ラオス、ベトナム3カ国の頭文字を取ってCLVと略称し、これら3カ国に対する日本の協力を「日CLV協力」と呼んでいます。

JICSの挑戦

2007年6月に日本、カンボジア、ラオス、



シンガポールでの備蓄品



ラオスからカンボジアへの国境方面の道路の幅を計測。車両の乗り入れはできない

ベトナムの4カ国によるHCLV事務レベル会議が開催され、その席でJAIFの資金による「開発の三角地帯」の開発支援についての議論がなされました。そのなかで3カ国側から、最優先プロジェクトとして150万ドル（約1.7億円）を使った、全長約570kmの主要道路網の改修（一部新設）工事を行うためのフィージビリティ（実行可能性）調査（F/S調査）が提案されました。そして2008年1月に開催された日メコン外相会議で、このF/S調査の実施とJICSが本案件の実施監理を行うことが承認されました。これを受け、2008年3月、JICSはASEAN事務局と調達監理契約を締結し、業務を行っています。

JICSはこれまで、この3カ国に対する多くの支援の調達監理業務を実施してきました。それらの経験を活かして、新たな業務に挑戦していきます。



ベトナムからカンボジアへの国境付近の通行困難な道路

米国無償を モンゴルで —MCAを共同受託—

MCAとは

2008年1月、JICSは、英国の調達エージェント機関であるクラウン・エイジェンツ（CA）と共同で、MCAモンゴルの調達エージェント業務を受託しました。

MCAとは、米国が2003年3月に始めた「ミレニアム挑戦会計（Millennium Challenge Account）」という新たな無償資金協力の枠組みです。これは、米国が提示する「良い統治」、「人材育成（保健・教育）」、「健全な経済政策」の3分野16指標において一定の水準以上の数値をクリアした開発途上国に対し、貧困削減を目的として実施される非常に規模の大きな支援です。

モンゴルで

2007年10月22日、モンゴルへのMCAに関する総額2.85億ドルのコンパクト（米国、モンゴル間の本援助の基本文書）が締結されました。この支援は2008年1月から5年間で、①鉄道近代化、②土地所有制度改革、③職業訓練、④保健という4つのプロジェクトを通じて、モンゴルの貧困削減と持続的経済発展に寄与することを目指すものです。

コンパクト締結後、モンゴル政府側の実施主体として設立された「MCAモンゴル」

の調達エージェントチームとして、2008年2月にウランバートルにプロジェクト事務所を開設し、業務を開始しました。

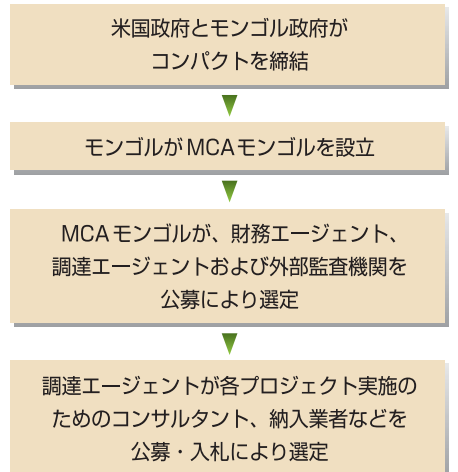
主な業務は、MCAモンゴルが調達するサービスや物品の調達手続きのサポートで、具体的には、入札公示、入札図書、入札評価や契約書類の作成などです。2008年6月9日に第1回目の入札公示を行ったのを皮切りに、本格的な調達業務を開始しています。

JICSはモンゴルでのノン・プロジェクト無償、食糧援助、貧困農民支援などの豊富な経験を活かし、本案件の円滑な調達手続きを目指していきます。



MCAモンゴル調達エージェントチームのメンバー

【MCAモンゴル案件の流れ】



日本は、政府開発援助 (ODA) を、国際社会からの大きな期待に応える重要な国の政策として実施しています。

JICSは、このうち無償資金協力、技術協力、円借款を中心としたさまざまな支援業務を通じてODAの実施における重要な役割を担っています。1989年の設立以来、公正中立な調達機関として、資機材の調達に関するノウハウを生かし、開発途上国の実情と真のニーズにかなったサービスを提供してきました。これからも、適切で効率的な援助の実施を機動的に支援していくことを通じて、いっそう質の高い国際協力の推進に貢献することをめざしています。以下は、JICSが関わる主な事業のあらましです。

無償資金協力関連事業

無償資金協力は、開発途上国に対して、返済義務を課さずに、合意された特定の目的のために資金を供与する援助の形態です。JICSは以下のような無償資金協力に関わっています。

■ 感染症対策無償

開発途上国の人々の生命を脅かすポリオ、結核、マラリア、エイズなどさまざまな感染症を抑制するためのワクチン接種や治療薬の購入を目的とした無償資金協力です。

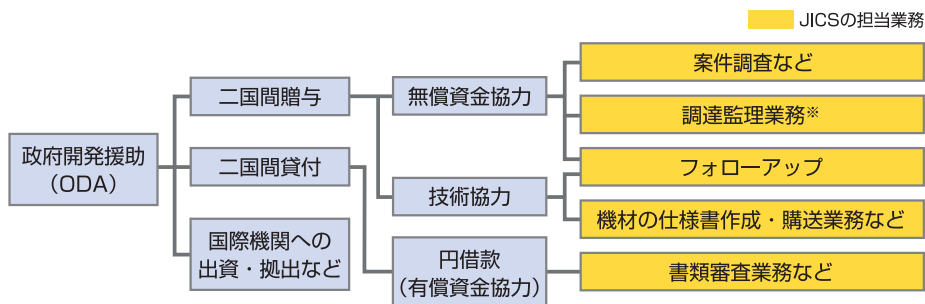
JICSは、1997年よりJICAからの委託を受け、この感染症対策の分野で必要とされる資機材についての調査を国内や現地で行っています。また、この調査のうち、開発途上国政府との契約に基づき、調達の監理を行っています。

感染症対策は緊急性が高く、ワクチンや医薬品は使用期限も限られているため、プロジェクトの監理には迅速性と的確性が求められます。

■ 貧困農民支援 (2KR) (旧食糧増産援助)

食糧不足に悩む開発途上国に対し、食用作物 (米、麦、トウモロコシなど) の増産に役立つ肥料、農業機械といった農業資機材の購入を目的として行う無償資金協力です。1977年に開始され、アジア、アフリカ、中南米、東欧・CIS諸国などを対象に毎年実施されています。日本は、食糧の自給に向けた開発途上国の自助努

【日本のODAとJICSの役割】



※JICSが、開発途上国政府との契約により、無償資金協力にかかる資機材や役務の調達における入札会の開催など一連のプロセスを管理・監督する業務。施主である相手国政府を補佐する立場で上記の業務の一部を行う場合と、供与された無償資金の管理や資機材納入業者などとの契約など、すべての業務を相手国政府の代理人として行う場合とがあり、後者を「調達代理方式」といい、KR、2KR、ノン・プロジェクト無償、緊急無償、紛争予防・平和構築無償、コミュニティ開発支援無償、防災・災害復興支援無償で採用されている。

力をこれまで以上に効果的に支援して行くこととし、旧来、食糧増産援助 (2KR) とよばれていた支援を2005年度から「貧困農民支援 (2KR)」としました。裨益対象を貧困農民、小農とすることをいっそう明確化することを通じ、食糧生産の向上に向けて支援する方針です。

本無償に関して、JICSは1989年の設立以来、JICAからの委託を受け、国内や現地での調査を行ってきました。

1997年度からは、開発途上国政府との契約に基づき、調達監理機関として、公正で迅速な農業資機材の調達に貢献するとともに、調達された資機材の配布状況や見返り資金^(注)の積立状況などをフォローする政府間協議 (コミッティ) の事務局業務も行い、さらに2004年度からは資金管理も行っています。

(注) 開発途上国政府が、資金協力によって調達した資機材の価格の一定額を現地通貨で積み立てる資金のこと。日本政府と協議のうえで自国の経済・社会開発に資する事業などに使用される。

■ 食糧援助 (KR)

食糧不足に直面している開発途上国に対し、米、小麦、トウモロコシなどの穀物の購入を目的として行う無償資金協力です。ガット (GATT) ケネディ・ラウンド (KR) 交渉の一環として成立した1967年の国際穀物協定を構成する食糧援助規約に基づき、1968年に開始されました。これにちなんで、KRとよばれています。

JICSは2001年度より、開発途上国政府との契約に基づき、調達監理機関として、公正

で迅速な食糧の調達に貢献するとともに、調達された食糧の配布状況や見返り資金の積立状況などをフォローする政府間協議 (コミッティ) の事務局業務を行ってきました。さらに2007年度からは資金管理も行っています。

■ 文化無償

開発途上国における文化・教育の発展支援を通じて、日本とこれら諸国との相互理解・友好親善を深めることを目的に、文化・教育活動に使用する各種機材の購入・輸送・据付けのために必要な資金を供与する無償資金協力です。

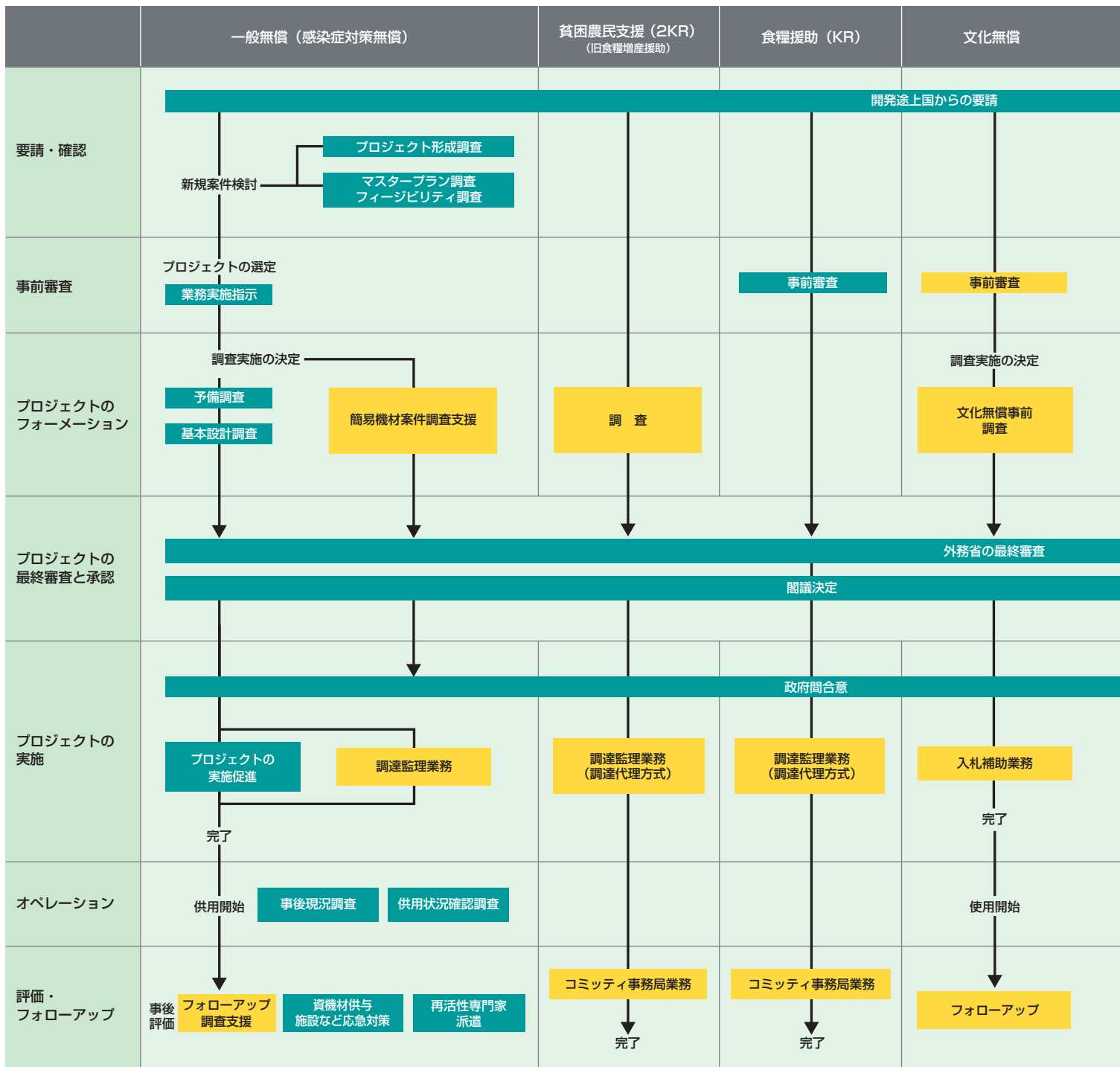
JICSは1993年度に外務省の委託を受け、要請機材について現地や国内での事前調査を開始しました。1995年度からは開発途上国政府との契約に基づき、機材調達に関わる入札の公示・開催・評価などの入札補助業務を実施。さらに2000年度からは、過去に調達された機材を持続的・効果的に利用するための修理用部品の調達、技術者の派遣などのフォローアップを行っています。

2004年度からは、一般文化無償および草の根文化無償候補案件の要請書解析も行っています。本無償によって購入される主な機材は、劇場用の音響・照明機材、スポーツ機材、遺跡発掘・保存関連機材、楽器、文化・教育番組制作機材、日本語教育関連機材などです。

■ 研究支援無償

開発途上国が抱える諸問題についての研究活動の推進に向けた支援、開発途上

【無償資金協力事業におけるJICS業務の位置づけ】



国向け製品などの新技術についての研究・開発および製品化に対する支援を目的とした無償資金協力です。

JICSは2001年度より、開発途上国政府との契約に基づき、研究・開発活動のために供与された無償資金を適正に管理するとともに、両国の研究者やメーカーの

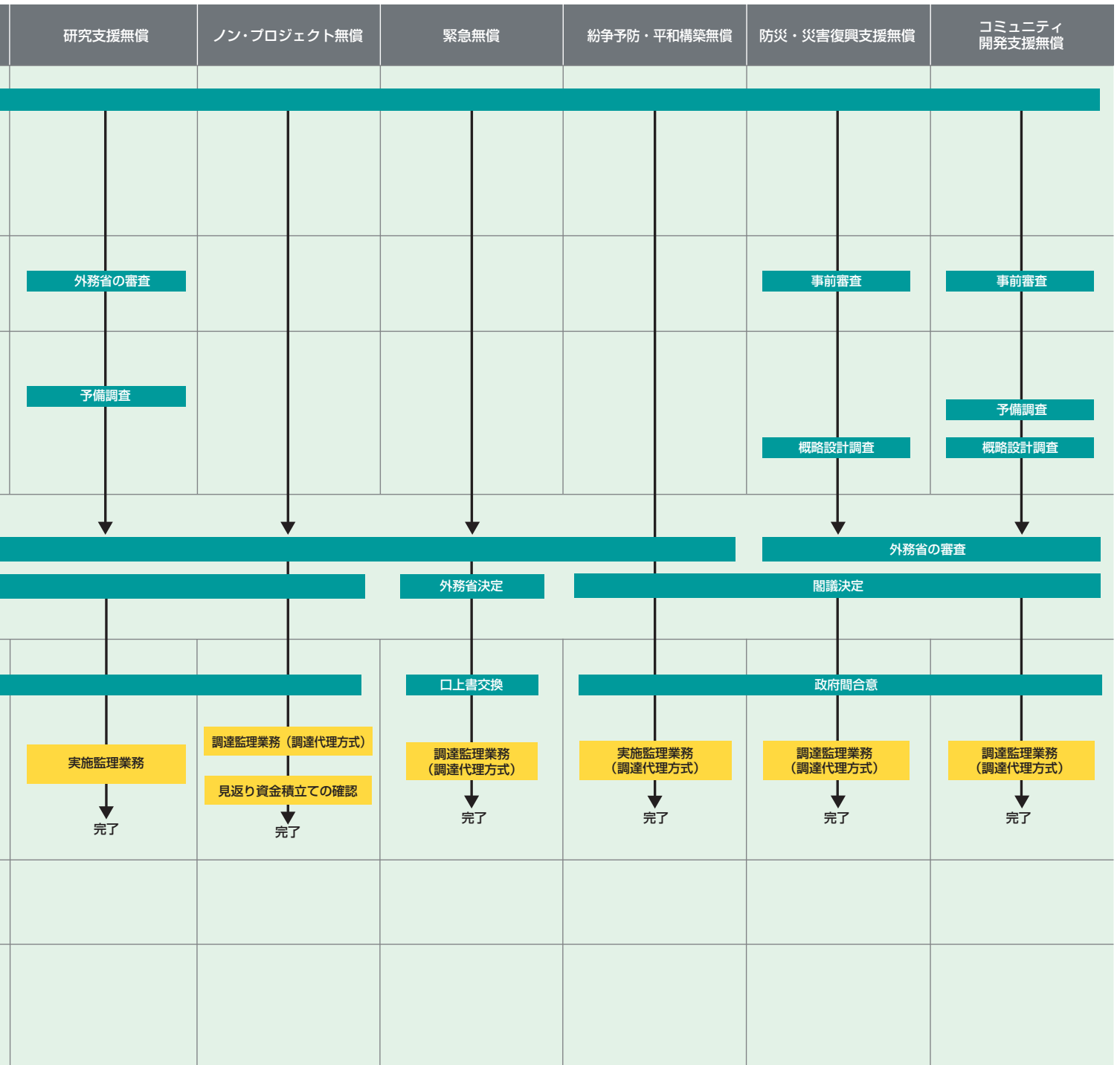
活動が円滑に実施されるための調整、サポートなどを行っています。

■ ノン・プロジェクト無償

累積債務の拡大や国際収支赤字拡大などの経済的困難が深刻化している開発途上国に対し、経済構造改善努力を早急に

支援することを目的とした無償資金協力です。支援決定時に特定のプロジェクトが想定されていないため、ノン・プロジェクト無償とよばれています。

JICSは1993年度より、開発途上国政府との契約に基づき、供与された資金を適正に管理するとともに、経済構造を改善する



ための原材料（石油製品、鉄製品、紙製品など）や、公共事業に使う機械製品（車両、建設機械）など、必要とされる資機材の調達を行っています。

緊急無償

以下の3つの目的のために緊急的に実施

される無償資金協力です。

- (1) 災害緊急援助：自然災害および内戦などの人為的災害復旧に対する支援
- (2) 民主化支援：非民主的体制崩壊後あるいは長期にわたる内戦終息後の民主化支援
- (3) 復興開発支援：和平成立前の難民お

よび被災民救済などの緊急・人道的支援と、和平成立後一定期間を経てから行われる開発援助との間をつなぐ期間において行われ、かつて紛争当事者であった国あるいは地域での復興・再建プロセスをスムーズに実施するための支援

JICSは、1997年度より開発途上国政府との契約に基づき、供与された資金を適正に管理するとともに緊急に必要とされる食料、医療機材・医薬品、車両（給水車、救急車など）や建設機材などの調達を行っています。また、状況に応じ、納入後の機材の活用状況について独自にモニタリングを行うこともあります。

■ 紛争予防・平和構築無償

開発途上国における元兵士の社会復帰、小型武器回収、民族融和などの紛争予防・平和構築を目的とした無償資金協力です。開発途上国で実施されるプログラムに必要な物品やサービスの調達などのための資金を供与するもので、ノン・プロジェクト無償の一環として2002年度から実施されています。

JICSは2002年度より、開発途上国政府との契約に基づき、実施監視機関として、資金管理をはじめ、プログラムの形態に即して、活動の管理、支援などを行っています。

■ 防災・災害復興支援無償

自然災害などに対する緊急支援から、本格的な復旧・復興支援に至るまで、切れ目なく支援することをめざし、2006年度に開始された無償資金協力です。この支援は被災地で変化し続けるニーズに応じて学校、医療施設、道路の修復・復旧などの支援を行うことを目的としています。緊急性が高い一方で複数の分野の復旧支援を並行して行うことも求められるため、より高度な調達監視能力や多様な分野の知見が必要とされます。JICSは調達監視機関として、2006年度より開発途上国政府との契約に基づき資金管理を行うとともに円滑で効果的な実施をサポートしています。

■ コミュニティ開発支援無償

貧困、飢餓、疫病など、人命や安全な生活への脅威に直面するコミュニティの総合的能力開発の支援を目的として、2006年度に開始された無償資金協力です。現地の仕様・設計を取り入れ、現地の業者、資機材を積極的に活用することにより、競争性の向上、コストの縮減が期待されています。本無償によって現地事情に即した柔軟な対応が可能となると考えられる一方、質の確保

のためにさまざまな工夫が求められるため、高度な調達監視能力が必要となります。JICSは2006年度より開発途上国政府との契約に基づき資金管理を含む調達監視を担当しています。

■ 技術協力関連事業

技術協力は、開発途上国の国造りを推進するために、日本の持つ技術や経験を伝えることにより、将来を担う人材の「人作り」を目的としており、JICAが中核となって、「研修員受入れ」、「専門家・ボランティアの派遣」、「技術協力プロジェクト」、「開発調査」などの事業が実施されています。これら事業において必要とされる機材を供与することも、技術協力で不可欠な柱の一つとなっています。

JICSは、1989年の設立当初からJICAの委託に基づき、JICA本部・在外事務所、派遣専門家・ボランティア、技術協力プロジェクトなどからの要望に応じて、これらの機材調達に必要な仕様書の作成、入札などの供給者選定、輸送などの調達関連業務に対する直接支援や各種情報提供および国内外の各種調査など、さまざまなサービスを提供しています。

■ 円借款関連事業

円借款は「有償資金協力」ともよばれ、開発途上国に対し返済期間が長期で低利のゆるやかな条件で開発資金を貸付けるもので、国際協力銀行（JBIC）が実施しています。

JICSはJBICの委託を受け、2004年度より借入国が実施する調達手続き、書類および決定事項が、借款契約時における事前合意に従い適正に行われているかどうかを、JBICが定めるガイドライン、標準書類などに基づいた一次チェック業務を行っています。また2007年度には、JBICが実施する開発事業に関する委託調査において現地に専門家を派遣し、借入国実施機関のコンサルタント選定手続きなど、円借款事業の初期プロセスの迅速化に向けた支援を行いました。

■ フォローアップ事業

ODAの資金で調達された資機材が効果的に活用されるように、JICSは以下のフォ

ローアップ事業を行っています。

■ データベース構築の支援

JICSはJICAの委託を受け、過去に実施された無償資金協力や技術協力における機材供与などの実績に関するデータベースの構築を支援しています。

■ 無償資金協力医療機材等維持管理情報センター運営

JICSは無償資金協力により開発途上国に供与された医療機材について、操作やメンテナンスに必要な技術情報の不足を解消するために、現地医療機関の担当者からの一元的な照会窓口として、海外医療機器技術協会（OMETA）の協力のもと、無償資金協力医療機材等維持管理情報センターを設置しています。

■ NGO関連事業

JICSはNGOの活動をさまざまな側面から支援する事業を行っています。

■ 日本NGO連携無償

日本のNGOが開発途上国などで実施する経済・社会開発および緊急人道支援のプロジェクトなどに対して行う無償資金協力です。

JICSは2003年度から2006年度にかけて、外務省の委託に基づいて、各NGOが作成した案件申請書の計画の目標、内容、規模などの適正性と価格の妥当性などの確認を行ってきました。2007年度は本無償によるプロジェクトの効果を検証するためのツール「効果検証標準シート」の作成と、その実効性の確認を行いました。

■ NGO支援

JICSは社会貢献の一環として、日本の比較的小規模なNGOに対し、毎年10団体程度を対象に、1団体につき100万円を上限として、その活動などに必要な経費を支援しています。この事業は、設立10周年となる1999年度からJICSが自主財源を利用して行っているもので、これまでに支援した団体は88団体、支援総額は約7000万円にのぼります。

イラク

復興支援の取組みは続く

【緊急無償】

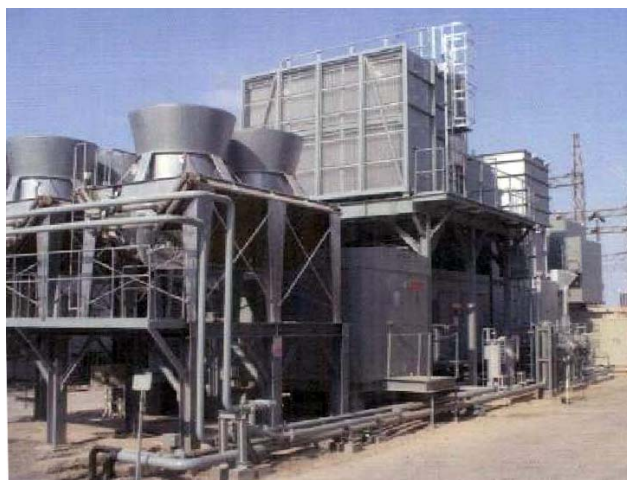
2003年10月、日本はイラクに対する復興支援として、電力、医療、衛生、治安など、国民の生活基盤の再建と改善に重点を置いた総額15億ドルの無償資金協力を表明しました。JICSはそのうち二国間の直接支援分（8億ドル相当）について、イラク政府の調達監視機関として、資金管理とプロジェクト監理を担っています。2003年度から機材調達9件、施設リハビリ11件と紛争予防・平和構築無償1件を開始し、これまでに機材案件すべてと紛争予防・平和構築無償案件、施設リハビリ6件が完了しています。

2007年度に完了した案件で大きなものは、2007年12月に終了した「タジ・ガスタ

ービン発電所緊急復旧計画」、2008年3月に終了した「モスル・ガスタービン発電所緊急復旧計画」です。これらの発電所は、首都バグダッドと第二の都市モスルの人々の生活を支える重要な役割を果たしています。治安が悪く、日本人技術者が現地に入れないうえ、工事監理はイラクの業者と連絡を取り合いながら、遠隔操作で行われました。プロジェクト期間中には、周辺地域の急激な治安悪化など、プロジェクトを進めるうえで困難な状況がたびたび発生しましたが、現場工事を担ったイラクの工事業者や、その他のプロジェクト関係者の尽力

により、無事完成しました。

日本が実施するイラク復興支援を円滑に進めることができるように、JICSは今後もプロジェクト関係者と共に努力を続けていきます。



タジ・ガスタービン発電所

インドネシア、スリランカ、モルディブ

プロジェクトの完了を 目指して

【スマトラ沖津波災害支援】

2004年12月26日、インドネシア・スマトラ島北西沖でマグニチュード9.0の大地震が発生し、巨大な津波がインド洋沿岸諸国を襲いました。甚大な被害を受けたインドネシア、スリランカ、モルディブに日本は総額246億円のノン・プロジェクト無償資金協力を行いました。JICSはこれらの国々と調達代理契約を締結し復興に尽力してきました。

80億円が供与されたスリランカでは、被害が特に大きかった南東部を中心にさまざまな分野の機材調達、施設建設プロジェクトを実施しています。なかでも教育分野には予算の20%近くを割り当て13校の再

建、修復工事を行いました。東部のパティカロア県でも多くの学校が被害に遭いましたが、この無償資金協力によって、小学校4校を再建しました。現在では1300人の生徒が新校舎に登校しています。

2008年1月には、インドネシアのジャカルタ市で記念式典「Indonesia Thanks the World」が開催され、各国政府、援助機関、NGO、復興支援機関に感謝の意が述べられました。ユドヨノ大統領はスピーチに「ありがとう」と日本語も交えるなど、日本の支援に大きな関心を寄せていることがうかがえました。

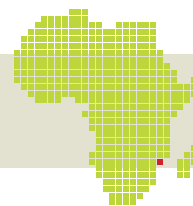
地震の発生から3年あまりが経ち、各プロジェクトはほ

ぼ完了し、一部を残すのみとなりました。一日も早くすべてのプロジェクトが完了し、住民の方々に活用していただけるように、今後も取り組んでいきます。



スリランカの再建した小学校でのセレモニー

モザンビーク



100万人をマラリアから守る

【感染症対策無償】

モザンビークは乳幼児死亡率が高く、主な原因疾患はマラリアです。マラリアはハマダラカという蚊が媒介して感染するため、最も効果的な予防法はこの蚊に刺されないようにすることです。繊維に練りこまれている殺虫成分の効果が長期持続する「長期残効型蚊帳」の利用が、低コストかつ効果的だとして推奨されています。そのため、モザンビークから日本に対して、妊産婦に無料配布するこのタイプの蚊帳の支援が要請されました。この無償資金協力に、JICSは調達監視機関として現地調査から入札、検収まで一貫した業務を行いました。蚊帳の調達は「かさばる」点に留意する

必要があります。当初、モザンビーク保健省は日本側が中央倉庫に蚊帳を納品した後、州から県、県から保健所へ配布する予定でした。ところが中央倉庫も各州の倉庫も保管する余裕はなく、輸送用車両の配備も十分ではありませんでした。

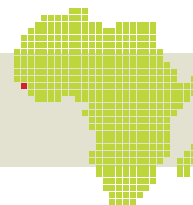
そこで、さまざまな関係者と協議や交渉を重ねた結果、現地で活動するNGOの協力を得ることができ、5州（カーデルガド、ナンブラ、マニカ、ソファラ、イニャンバネ）を対象にこのNGOが英国国際開発庁（DfID）の援助を受けて、倉庫の確保と各県までの輸送、保健従事者への訓練やモニタリングなどを実施する新しい枠組みをつくりま

した。県から各保健所への蚊帳の配送や妊産婦への指導と配布は各地の保健局が行います。これによって妊産婦と生まれてくる子どものおよそ100万人以上がマラリアから守られることが期待されています。



妊婦に蚊帳の使用方法を説明する看護師

ガンビア



かけがえのない食糧援助

【食糧援助（KR）】

西アフリカのガンビアには、ガンビア川沿いに広がる約11300km²の国土に約160万の国民が住んでいます。労働人口の約8割が農業に従事し、天水に頼る農業が主であるため、例年に比べ雨季が短かった2007年は農産物の生産量が減少し、米の自給率は約20%、穀物全体の自給率は60%前後でした。このような食糧事情を改善するため2006年度の食糧援助（品目：米）が実施されました。

近年では日本はガンビアに対し、2002～2006年度まで連続して食糧援助を行っており、2006年度の食糧援助は2007年3月6日に両国が合意しました。これを受けて、

JICSはガンビア政府の調達監視機関として、政府米を輸送する業者の選定、納入管理などの業務を担当しました。

入札会はガンビア農業省のソウ次官立会いのもとで行われ、2007年8月に京都府舞鶴港で船積みされた米は、9月末にガンビアの首都バンジュールの港に到着しました。到着した米は農業省を通じて国民に市場価格より安く販売され、代金は「見返り資金」として積立てられ、肥料の購入などによって社会開発に役立てられています。

米の到着後、ガンビアで食糧援助の政府間協議（コミティ）を開催し、実施状況や今後の改善点などについて

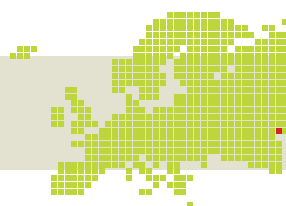
の協議を行いました。ガンビア政府からは日本政府、国民に対し「食糧援助はガンビア国民にとってかけがえのないものとなっている」との感謝が述べられました。



倉庫で米を購入する女性にインタビューをする農業省関係者とJICS職員

モルドバ

MOLDOVA



見返り資金の有効活用で トラクターの数が6倍に 【貧困農民支援 (2KR)】

旧ソビエト連邦共和国を構成していた国のひとつであるモルドバは、1991年の旧ソ連崩壊以降、エネルギーや物資の供給が絶たれたために経済が混乱し、紛争や災害なども相次ぎ、非常に困窮していました。農業、観光業以外に目立った産業がないにもかかわらず、農産物の収穫量も減少傾向で、農業機械(農機)が老朽化しても新しいものを購入することができず、農地を放棄してしまう農家も多くありました。

このようななか、日本はモルドバの農業の再生と生産性の安定に向けた努力を支援するため、2000年からモルドバへの食糧増産援助(2KR、現貧困農民支援)を開始しました。JICSは、モルドバ政府が農機を購入する際の手続きなどを実施する調達監視機関として、これまで計6回にわたってトラクターやコンバインなどの農機を調達してきました。

貧困農民支援の案件では、より高い援助効果を得るために、援助物資を販売し、その一部を「見返り資金」として積み立て、活用することが被援助国に義務づけられていますが、モルドバでは、この資金で特に大き

な成功を収めることができました。最初に調達・納入されたトラクター累計296台をモルドバ国内で販売し、それによって得た資金でさらに新たなトラクターを調達して、再びそれを販売。このように調達と販売を繰り返すことで、2005年までに、当初調達した数の6倍近くにも及ぶ約1700台のトラクターを、さらにコンバインその他を含めると、計2135台もの農機を調達することができました。日本が行った援助がいわば「起爆剤」となり、調達と販売のサイクルにより資金がうまく回転するしくみが形成されたとして、日本の支援に対する感謝の声が多く聞かれています。

これらの農機については、モルドバの農業食品産業省によって設立されたプロジェクト事務所(PIU)が、農機販売先の募集と選考、売上金の積み立てに加え、農機のメンテナンスや修理のワークショップを開催するなど、援助効果をより高めるための活動を行っています。また、2007年10月に開催された農機の展示会「MOLDAGROTECH」では、これまでの国内における農業の機械化への貢献を評価され、PIUがグランプリを受賞しました。



調達されたトラクター

From the Field

独立以来 最も効果的なプロジェクト

日本の貧困農民支援は、1991年のモルドバの独立以来、最も効果的なプロジェクトです。2000年に始まり、わずか4、5年で国中に広まりました。小規模農民には担保がなく、銀行から融資を受けることができません。しかし、このプロジェクトでは、担保も利子もなく、分割払いでも、最初の1回分を支払うとトラクターを受け取ることができます。

これによって1000以上の農民や農民組織が農業機械を入手、農民が農機具を手にし、新しい仕事が生まれました。そしてその出資で20万人以上の小作農民のため土地が開墾されました。この実績は各援助国や国際機関から高く評価されています。

JICSの調達の仕事は農民と話し合っ要求を受け入れ、入札価格を抑えて正確な監視を行うなど、学ぶべきことが非常に多く、私たちの手本となり、モルドバに大きな変化をもたらしました。モルドバの何百万もの人々が日本に感謝しています。



ブマコフ・ヴァジレ
2KRプロジェクト技術局長
(モルドバ共和国農業食品産業省)



PIUによるトラクター整備のワークショップ

エチオピア



貴重な人類化石を守る

【文化無償】

エチオピアは、推定100～560万年前の人類化石をはじめとする古生物化石が豊富に出土しており、世界有数の古生物化石の宝庫として世界中から注目を集めています。国立博物館には、有名な約320万年前の人類化石「ルーシー」など、国内で出土した世界遺産級の化石や美術品が展示され、年間10万人が訪れています。また博物館の研究者は、日本をはじめとする海外の研究者と共同で研究活動を行うなど、国際的な学術振興にも寄与しています。

しかし、化石を保存・研究する建物や設備は、耐震・耐火構造を持たないうえに老朽化が著しく、貴重な出土品の保存・研究

には適切な環境とはいえないのが現状でした。そこでエチオピアは博物館の建物改修に着手し、2008年夏から新しい研究棟群で活動を始めるために準備を進めています。これにあわせエチオピア政府は日本に対して、重要化石を保存する堅牢な保管庫、日本の技術が生かされた顕微鏡やデジタルマイクロスコープ、研究成果を発表するプレゼンテーション機材などを購入する文化無償資金協力を要請しました。

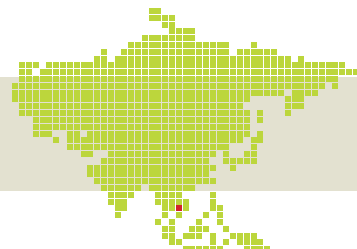
JICSは外務省との委託契約により、2007年8月に「エチオピア国立博物館人類化石関連機材整備計画」の現地調査を実施し、博物館の活動や施設の工事状況の確認、機材選定の情報収集などを行い

ました。2008年6月9日、調査結果に基づき、文化無償の実施が二国間で合意されました。JICSは調達の入札公告、入札図書作成、入札会や評価などの入札補助業務を行っていきます。



改修中のエチオピア国立博物館

カンボジア



地雷から人々を守る

【研究支援無償】

カンボジアには長い内戦の結果、全農村の40%に及ぶ土地に数百万個の地雷と不発弾が未処理で残っているとされます。農業や畜産業が主要産業のカンボジアで生活の糧を得るには、地雷が埋まっている可能性がある土地も農地や放牧地として使用せざるを得ず、現在も約500万人が地雷の危険にさらされながら生活しています。

人の手で行われる地雷除去作業は、非常に危険を伴ううえに時間も要するため、すべての地雷を除去するには多大な時間を要します。このような状況から、地雷除去のスピード化と除去員の安全確保のため、日本政府は研究支援無償により日本の

建設機械メーカーの協力を得て、除去作業の機械化を目指し、地雷除去機の研究開発を行っています。

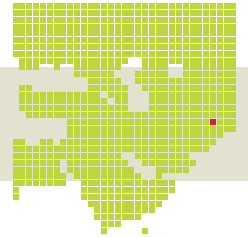
2002～2003年度のアフガニスタンでの地雷除去機などの開発支援に引き続き、2005、2007年度はカンボジアで地雷除去活動支援機材開発研究計画を実施しています。2007年度からの第2フェーズでは、日本で開発された地雷除去機をカンボジアの実地雷原で稼働させ効率性と安全性を試験し、除去機と除去員や地雷探知犬などを組み合わせて、より効率的な除去方法を検討・確立するための試験と情報収集を行います。これらの試験は2008年4月から約半年間、埋

設数が膨大なバタンバン州で行われる予定です。この研究支援は、除去機の有効性向上に寄与するとともに、カンボジア経済開発の礎をつくる人道支援として位置づけられています。



日本の地雷除去機

アフガニスタン



病院の施設を改善する

【緊急無償】

アフガニスタンの乳幼児死亡率は非常に高く、約4人に1人の子どもが5歳までに死亡するとさえいわれ、深刻な問題となっています。この原因の一つは、20年以上続いた紛争による社会インフラの崩壊です。教育や仕事の機会が奪われ、保健医療分野でも人材育成が行われなかったため、現在も人材、病院施設、医療機材が不足し、医薬品などを購入する予算がないことも問題となってきました。

この状況に対して日本は、2006年2月のアフガニスタン保健省からの要請に基づき、首都カブール市の西部に位置するダシュテバルチ病院の整備を行いました。これ

は「アフガニスタンに対する第二次緊急無償」の残余金を活用したもので、宿泊できる研修施設、厨房、洗濯施設の建設と、分娩棟の改修を実施するものです。

JICSはこのプロジェクトで、入札により地元カブールの建設会社を選定し、施工監理を実施しました。2007年8月1日に着工し、2008年4月に完工しました。施設の完成により、必要な研修の実施、入院患者等への食事の提供、リネンの洗濯などを円滑に行うことが可能になると考えられています。

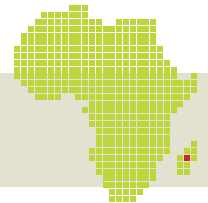
今後この病院では、独立行政法人国際協力機構（JICA）による技術協力プロジェクトも実施される予定です。無償

資金協力による施設の充実に加えて、技術協力による人材育成が行われることで、よりいっそう効果的に利用されることが見込まれています。



建設されたダシュテバルチ病院の研修施設

マダガスカル



ノートの国内生産の道を開く

【ノン・プロジェクト無償】

日本は、マダガスカルの経済構造改善を支援するために、1988年度からこれまで合計9次にわたって、ノン・プロジェクト無償資金協力を実施しています。JICSは、この無償資金協力の調達監視機関として、1999年度以降、マダガスカル政府に対して調達に関する業務を行っています。

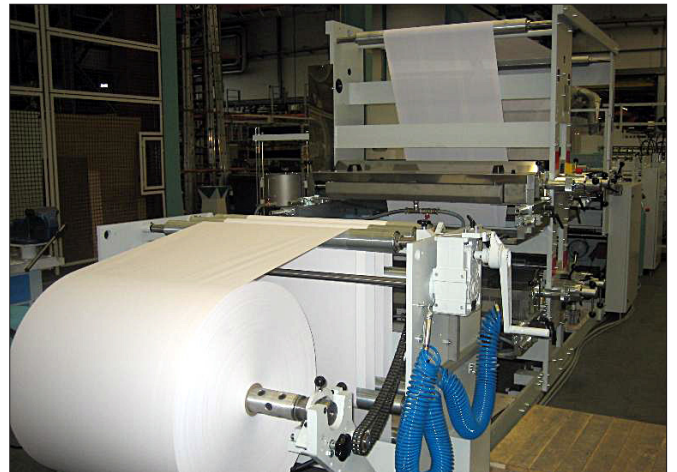
マダガスカル向けのノン・プロジェクト無償による支援の特徴は、国内産業を支援・育成する観点から、主として中小企業向けの資機材の調達が中心となることがあげられます。

JICSが、調達監視機関として仕様書を含む入札図書の作成、売買契約の締結、

納入管理、支払い手続きなどを行った2005年度案件では、ノート製造機を含む資機材の調達を行いました。マダガスカルでは従来、学童用のノートは海外からの輸入に依存していましたが、今回ノート製造機が納入されたことで、ノートの国内生産への道が開かれました。ノン・プロジェクト無償で調達された機材で作られたノートは、2007年の新学期から子どもたちの手に渡っています。

ノン・プロジェクト無償は1987年度から始められた日本の資金協力であり、JICSは、1993年度にモンゴルに対す

る調達監視機関として調達業務を開始したのを皮切りに、この無償資金協力の調達業務を通じて、開発途上国を支援しています。



マダガスカルに納入されたノート製造機

カンボジア

JSACの 平和構築活動

【紛争予防・平和構築無償】

カンボジアは、1970年から21年間続いた内戦で小型武器が国中に広まり、内戦終了後も人々の生活を脅かしています。このため日本は2003年度に、無償資金協力「カンボジアにおける平和構築と包括的小型武器対策プログラム」を開始しました。これを受けてJICSはJSAC（日本小型武器対策支援チーム）を発足し、カンボジア内務省とともに小型武器の回収をはじめとする平和構築活動に取り組んできました。

2003年4月の発足以来、JSACの活動によって約3万丁の小型武器と12万個弱の爆発物、弾薬を回収することができました。また啓蒙活動として、回収された武器を破

壊・焼却する式典「平和の炎」や武器問題のワークショップ開催、カンボジア人アーティストによる、回収した武器を材料にした平和のモニュメントの製作などを行ってきました。

このプログラムでは住民に武器の自発的供出を促し、すべての武器が供出されたとみなされる地域に開発支援プロジェクトとして、道路・学校や交番の建設などの支援を実施しました。2008年2月にコンポントム州で開かれた施設などの引渡し式典では、州知事からJSACスタッフ7名に勲章が授与され、JSACの活動に感謝の意が表されました。

現在、JSACはその役割を終え、小型武器回収はカンボジアの人々に引き継がれています。JICSは、JSACを通じてカンボジアで行ってきた活動を、今後もほかの地域の平和構築支援でも活かしていきます。



回収した武器を材料に製作した平和のモニュメント「ナーガ」

南アフリカ

セミナーでJICAの 現地調達を支援

【技術協力】

JICAの技術協力の機材調達は、2004年の独立行政法人化以降、日本での調達から現地調達へと大きく舵を切りました。それに伴いJICSは、JICA在外事務所の調達のさまざまな協力を行っています。調達セミナーへの講師派遣のほか、支援要員を在外事務所に派遣し調達業務を実際に行い、ナショナルスタッフの指導や事務所の内規、関連書類の整備などや、過去の書類をチェックしてアドバイスを行うなどの支援をしています。2007年度はのべ11件14カ国に支援要員を派遣しました。

南アフリカのJICA事務所にもJICSスタッフを派遣して現地調達セミナーを開催し

ました。セミナーは南アフリカ、ザンビア、ジンバブエ、マダガスカル、マラウイ、ナミビア、ボツワナ、ケニアなど主にアフリカ南部の事務所スタッフが参加して行われました。

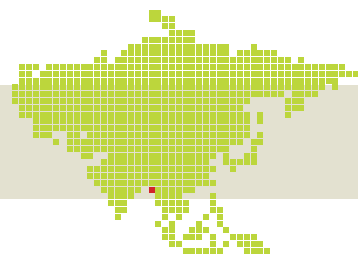
2010年にワールドカップを予定している南アフリカでのセミナーは、和やかな雰囲気の中で開かれました。現地調達の流れや仕様書の作成という基礎的な事柄から、指名見積競争に関する模擬の実践といった多少ハイレベルな講義を実施し、後半には理解を深めるクイズ形式の講義も行いました。参加者からは「今までわからなかったことを学ぶことができた」「納期遅

延で困った案件があったが、他の参加者の体験談がとても参考になった」という感想がありました。JICSはこうしたセミナーや調達支援要員の派遣を通じて、今後も現地調達を側面から支援していきます。



JICAケニア事務所に対するJICS派遣スタッフによる調達セミナー

ミャンマー



NGOとの連携 プロジェクトを検証する 【日本NGO連携無償効果検証プログラム】

2007年度から始まったこの「効果検証プログラム」は、NGOと外務省や学識者が連携して、日本NGO連携無償資金協力プロジェクトの事業効果を検証するための実用的なツールを開発するものです。日本NGO連携無償とは、日本のNGOが開発途上国・地域で実施する経済・社会開発プロジェクト、緊急人道支援プロジェクトに対する無償資金協力です。この効果検証プログラムによって、NGOの効果検証能力と事業実施能力の向上をはかるとともに、国民に対する外務省とNGOの説明責任の向上を目指しています。初年度にあたる2007年度は、効果検証標準シート案を作成し、その実効

性を確認しました。

具体的には、実効性確認のために、ミャンマーで実施されたブリッジアジア・ジャパン (BAJ) の井戸建設事業、家族計画国際協力財団(ジョイセフ)の保健施設改修事業について、作成した効果検証標準シート案を用いて検証し、報告書の作成と報告会を行いました。JICSは、これまで日本NGO連携無償資金協力プロジェクトの調査業務に従事してきた経験を活かして、この効果検証プログラムの事務局を務め、効果検証結果や報告書の取りまとめ作業を行いました。

現在このプログラムの

報告書や効果検証標準シートは、外務省のホームページで公開されています。また、実際の使用例も公開されており、さまざまな団体での活用が始まっています。



ミャンマーのプロジェクトで建設された井戸

YEN LOAN

一次チェックの ノウハウを生かして 【円借款】

有償資金協力は、通称「円借款」と呼ばれ、低利・長期返済という穏やかな条件で開発途上国に対して、開発資金を貸し付ける形態の援助で、国際協力銀行 (JBIC) が実施しています。借入国がこの資金で電力、ガス、運輸、通信などの経済・社会基盤を整備する際には、JBICの調達ガイドライン、コンサルタント雇用ガイドラインなどに基づく調達手続きにしたがって、必要な物資や役務を調達する必要があります。JICSは2004年度からJBICの委託を受け、借入国が作成した調達関連書類がこれらのガイドラインや手続きに準拠しているかを確認する「一次チェック業務」を行

っています。

JBICは、借入国の実施機関の円借款事業についての理解を促進するために、「円借款セミナー」と「調達セミナー」を実施しており、2007年度にはインド、コスタリカ、パナマ、グアテマラで行われたセミナーにJICS職員が講師として参加しました。

またJBICは事業の迅速化をはかるため「案件監理専門家に関する委託調査」を実施しています。この調査は、借入国が行うコンサルタント選定など、事業の初期段階における調達手続きが円滑に進むよう実施機関に対して支援を行うものです。JICSは、2007年度に

はインドネシアとイラクの案件についての調査を受託し、「一次チェック業務」で蓄積した知識やノウハウを活用して借入国実施機関に対する支援を行いました。



書類の作成指導をするJICS職員

JICSの動き

VVM普及に貢献 WHOから表彰

JICSは、ワクチン調達の際に「ワクチンバイアルモニター」(VVM: Vaccine Vial Monitor)の貼付を積極的に入札仕様に明記し、その普及に貢献したとして、2007年5月に世界保健機関(WHO)から表彰されました。

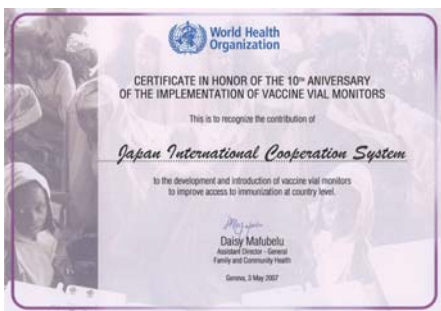
VVMとはワクチンの容器に貼付するシールで、温度変化により変色する性質を持っています。輸送や保存における温度管理が重要な課題であるワクチンの容器に貼付することで、そのワクチンが適切な温度下に置かれていたか、有効に使用できる状態であるかを容易に判断することができます。

JICSでは、1997年度「タンザニアポリオ撲滅計画」で他ドナーに先駆けてVVMの貼付を入札仕様書で明示し、その後も同様な取り組みをしたことが、結果としてVVMの普及に貢献しました。

現在ではVVMの普及はかなり進んでおり、破傷風、3種混合、5種混合、黄熱病など多くのワクチンがVVM付で調達できるようになってきています。



キャップの上にVVMの貼られた供与ワクチン



WHOから贈られた表彰状

ジャワ島中部地震支援 JICS調達を評価調査

JICSは2006年11月に「JICS事業評価の実施に関するガイドライン」を策定しました。2007年5月18日～23日に、このガイドラインに基づいた第1号の事業評価を実施しました。対象となったプロジェクトは、2006年5月に発生した「ジャワ島中部地震」に対する緊急無償資金協力です。事前に調達関連書類のレビュー、質問票の発送、内外関係者への聞き取り調査を行い、調達業務が適切かつ効率的に、さらに計画どおりに実施されたかというプロセス評価を行いました。

評価では、契約から納入に至るプロセスではいくつかの課題が認められたものの、調達品目の決定、仕様の決定、公示、入札手続きは過去の事例に比較すると迅速に進めることができたとの結果が得られました。

JICSは今後もガイドラインに則した事業評価を行い、業務の効率性の向上に役立てていきます。



ジャワ島中部地震災害の聞き取り調査

グローバルフェスタJAPAN 2007に出展

2007年10月6日、7日の2日間、東京の日比谷公園で開催されたグローバルフェスタJAPAN 2007に出展しました。

JICSブースでは組織紹介、感染症対策支援無償とカンボジア地雷除去機材研究



参加者が集ったJICSブース

開発支援無償の紹介を行いました。来訪者からは、カンボジアの地雷を除去する際に用いられる防護服と防護ヘルメットや、探知機の研究開発に使用する模擬地雷などに大きな関心が寄せられました。

イラク大使来訪

2007年10月18日、ガーニム・アルワン・アルジュマイリ在日イラク大使がJICSを来訪して佐々木理事長と会談しました。大使からは、イラクに対する日本の復興支援とJICSの業務に対する感謝の意が表されました。さらにイラクの現状や現在進行中の案件に関する意見を交換し、今後の復興支援の円滑な実施を目指して力を合わせていくことが話し合われました。



大使(中央)、ジャセム・アルジャナビ外交官(右)と理事長

JANICから表彰

2007年12月14日、JICSは、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)か



表彰状の授与式

ら表彰されました。JICSは、NGOのネットワーク強化に重要な役割を担うJANICに対し、団体協力会員として1991年から16年間支援を続けています。今回の表彰は、これに対する謝意が表されたものです。

また、JICSは国際協力分野で活動するNGOを支援するNGO支援事業も独自に行っています。今回の表彰を励みに、これからもNGOをさまざまな方法で支援していきます。

ワン・ワールド・フェスティバルに出展

2008年2月2日、3日、大阪国際交流センターで開催されたワン・ワールド・フェスティバルに出展しました。今回は初の試みとして、ODAに関わる組織が合同でブースを出展し、ODAの中での各組織の位置付けや、具体的な業務などについて説明を行いました。

JICSブースでは、具体的な案件の例として「イラク復興支援」「アフガニスタン復



立体的に工夫をこらしたJICSの展示

興支援」「地雷除去機材研究支援無償」「ASEAN 新型インフルエンザ対策支援」などを紹介しました。具体例をあげながら調達業務で配慮が必要な点や難しいと感じている点などを説明をしたところ、来訪者からは、「調達専門の組織があることは知らなかったが、調達の難しさや専門組織の必要性がわかった」「ODAを効率よく使うようにがんばって」などのコメントをいただきました。

国際機関などからの案件受託

JICSでは、国際機関とその他の国際協力に携わる機関などが実施する開発途上国支援に関連した活動も行っています。

これまで実施してきているASEAN事務局から受注した新型インフルエンザ対策支援に加え、国際獣疫事務局(OIE)からの鳥インフルエンザ対策支援、2007年度には英国の調達代理機関クラウン・エイジェンツと共同で、米国のMCA(ミレニアム挑戦会計)が実施するモンゴル案件を受注しました。

クラウン・エイジェンツで調達研修

2008年2月13日～17日、JICS職員2名が英国のクラウン・エイジェンツ本部で、案件監理に伴うリスクマネジメントなどの研修を受けました。

研修では、資金管理と支払い業務、調達代理機関の責任と権限の範囲について、リスク管理の必要性とリスクマネジメントのアプローチ、ケーススタディといった内容について行われました。JICSは各種の研修を通じて、国際的な調達専門機関として職務能力の強化、競争力の向上をはかっていきます。

第2回通常評議員会・理事会を開催

2008年3月24日、25日、2007年度第2回通常評議員会と理事会が開催されました。24日の評議員会では、(1) 2007年度事業計画・収支予算(改定)、(2) 2008年度事業実施方針・事業計画、(3) 2008年度収支予算、(4) 役員を選任について審議が行われ、承認されました。翌25日の理事会では、この(1)～(3)が議決されたほか、(4) 評議員の選出について審議・議決されました。

2008年10月には新JICAが発足し、JICSを取り巻く環境が大きく変化することが見込まれています。日本の新たなODA実施体制のもとで、JICSはよりいっそう、効果的、効率的で迅速なODAの実施に貢献することを目指します。



評議員会

新任理事

松岡 和久

財団法人日本国際協力センター理事長

新任評議員

早瀬 隆昌

財団法人日本国際協力センター専務理事

2008年度事業実施方針

- 変化するODAのニーズに迅速かつ的確に 대응
- 国際的調達機関に相応しい組織への能力向上と事業拡大をはかる
- 事業実施体制の強化をはかる
- 財務体質の改善をはかる
- 広報・情報公開等を促進する

JICSの社会活動

JICS NGO支援事業活動 報告会・意見交換会

JICSは、国際協力分野で活躍するNGOの発展を支援するため、1999年度よりNGO支援事業を実施しています。これは活動に必要な資機材の購入費や輸送費、団体運営費や団体基盤強化のための費用を、1件あたり100万円を上限に支援するものです。

2007年9月10日、JICS NGO支援事業の2007年度活動報告会・意見交換会を開催し、2004年度と2005年度の支援対象NGOのうち10団体と、審査委員、有識者などの関係者が出席しました。

活動報告会ではJICSの支援を受けて実施した事業とその成果について報告を受けました。

意見交換会では、「事業の評価、評価結果をどのようにフィードバックしているか」というテーマで、活発な議論が展開されました。一方、有識者からは、「妥当性の再検討や、関係者との情報共有を重要視すべき」、「あらゆる活動において説明責任が重要である」とのコメントがなされました。

参加NGO：(特活) アジアマインド、(特活) アフリカ地球開発市民の会、(特活) アフリカ日本協議会、(特活) 環境修復保全機構、(特活) 国際協力NGOセンターJANIC、(特活) シェア=国際保健協力市民の会、丹波グリーンフォース、(特活) 地球市民ACTかながわ/TPAC、(特活) 名古屋NGOセンター、(特活) 21世紀協会

2007年度JICS NGO支援事業 支援団体決定

2007年度は、20団体から応募があり、次の10団体に総額971万円の支援を決定しました。

今後もJICSは、この活動を通じて国際協

2007年度NGO支援団体 (五十音順)

団体名	活動国	支援内容	支援額(円)
(特活) アフリカ地域開発市民の会	ケニア	・プロジェクト運営費	1,000,000
アフリカ平和再建委員会	ルワンダ	・団体基盤強化費	960,000
(特活) エース	インド	・団体基盤強化費	954,600
(特活) えひめグローバルネットワーク	モザンビーク	・資機材の購入費・輸送費/プロジェクト運営費	999,036
(特活) 開発と未来工房	モンゴル	・プロジェクト運営費	1,000,000
(特活) 国際子ども権利センター	カンボジア	・団体基盤強化費	1,000,000
(特活) セカンドハンド	カンボジア	・資機材の購入費・輸送費	1,000,000
ディファル	ポリビア	・資機材の購入費・輸送費/団体基盤強化費	800,000
(特活) 名古屋NGOセンター	日本	・プロジェクト運営費/団体運営費	994,140
(特活) 道普請人	バブアニューギニア	・プロジェクト運営費/団体基盤強化費	1,000,000

力分野で活動するNGOの発展をサポートしていきます。

大島海洋国際高等学校生 JICS業務を体験

2007年8月13日、14日の2日間、東京都立大島海洋国際高等学校2年生の2人が、職場体験のために来訪し、広報活動の事務作業や職員へのインタビューなどを行いました。

インタビューではイラク案件担当者からイラクで利用されている救急車や消防車、パトカーなどが日本の援助によるもので、JICSが調達を担当したことなどを聞いて、たいへん驚いていました。将来、国際協力の仕事に就きたいという2人からは、今回の職場体験を通じて、さらに国際協力への関心が高まったという感想が寄せられました。



高校生の職員へのインタビュー

大学生のインターンシップ 受け入れ

JICSでは、2004年度から、大学生のインターンの受け入れを実施しています。2007年度は、9月3日～14日に立命館大学、茨城



インターンの大学生たちとJICS職員

大学、大阪経済大学から各1名の大学生を受け入れました。

そのうちの1人からは技術協力、食糧援助、貧困農民支援、NGO支援、広報などの業務の体験を通じて、「国際協力には、見えない部分で多くのアクターが関わっている。誰もが平和の一部として貢献しよう」との認識を新たにしたいとの感想が寄せられました。

日本女子大学附属中学校の 総合学習への出張講座

2008年2月16日、日本女子大学附属中学校2年生の総合学習の時間に、JICS職員がゲスト講師の1人として招かれ、ODAの必要性や、ODA実施体制のなかでのJICSの役割などについてアフガニスタン復興支援を題材に説明しました。その後行われた「国際貢献 今、私達にできること」というパネルディスカッションでは、「海外から見た日本は」「どんな支援がその国の人々のためになるか」など活発な議論が行われました。生徒たちからは「日本が途上国のために何かしている。それに税金が使われていることをうれしく思った」「平和の必要性を強く認識することができた」といった感想が寄せられました。



日本女子大学附属中学校のパネルディスカッション